

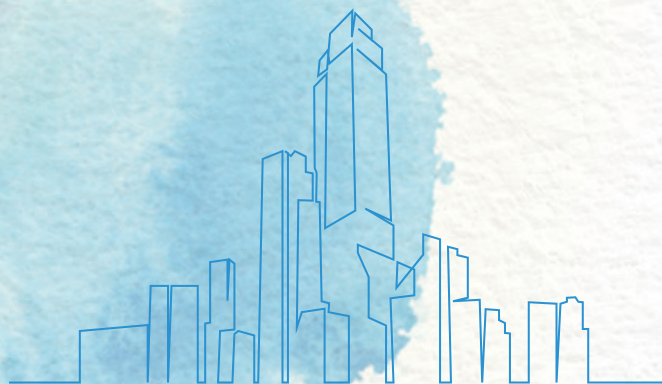
BUSINESS REPORT 2022

第**64**期 報告書

2021.4.1 ▶ 2022.3.31



Communication & Security



アイホン株式会社

証券コード：6718



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループ第64期の事業の概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



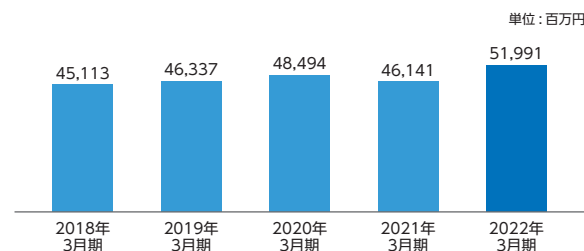
代表取締役社長

加藤 康次

業績ハイライト

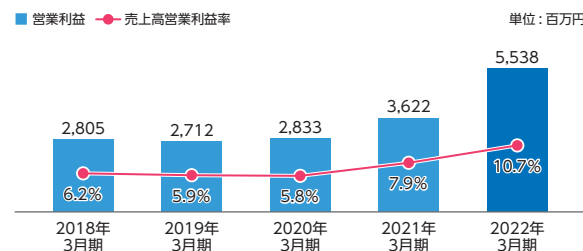
売上高

519億91百万円 ▲ 過去最高
(前連結会計年度比12.7%増)



営業利益・売上高営業利益率

55億38百万円 ▲ 過去最高
(前連結会計年度比52.9%増)



当期決算の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種等の対策が進展し、行動制限の緩和など社会経済活動は徐々に正常化に向かい、景気は持ち直しの兆しが見受けられました。しかしながら、世界的な電子部品等の需給逼迫、原材料価格の高騰、為替の急激な円安等、先行き不透明な状況が継続いたしました。

また、海外におきましても米国や欧州を中心に行動制限の緩和が進んだことなどにより、経済活動は正常化へと向かいましたが、ウクライナ情勢、資源価格の急騰、世界的な部品の供給不足等、先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高519億9千1百万円（前連結会計年度比12.7%増）、営業利益55億3千8百万円（同52.9%増）、経常利益59億3千1百万円（同60.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益42億2千6百万円（同40.5%増）となりました。

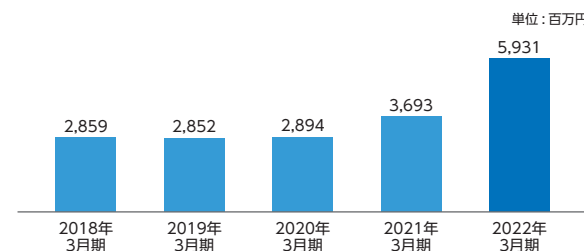
国内市場の状況について

住宅市場 戸建住宅におきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数全体が前期から増加し、大手ハウスメーカーを中心にスマートフォン連動商品の販売が好調に推移いたしました。しかしながら、部品の供給不足による減産がテレビドアホン全般に対して大きく影響し、売上は減少いたしました。また、リニューアルでも部品の供給不足により、主力のワイヤレステレビドアホンに供給遅延が生じたことなどから、量販店等を中心に売上は大幅に減少いたしました。この結果、戸建住宅市場全体の売上といたしましては、減少いたしました。

集合住宅におきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が減少するとともに、当社への一時的な需要の増加においても第3四半期以降は終息感が見受けられました。しかしながら、積極的な受注活動により分譲マンション、賃貸マンションともに販売が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。リニューアルにおいては、分譲マンションでは部品の供給不足により一部の案件への商品供給が遅延するなど、下半期の販売に大きく影響いたしました。しかしながら、既設システムのメーカーを問わず取替に向けたソリューション営業を継続的に推進したことにより売上は増加いたしました。一方、賃貸マンションでは大手賃貸管理会社を中心に協力関係を強化し、積極的な受注活動を継続したことにより販売が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。この結果、集合住宅市場全体の売上といたしましては、大幅に増加いたしました。

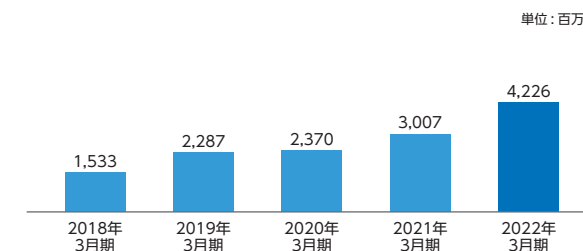
経常利益

59億31百万円 ▲ 過去最高
(前連結会計年度比60.6%増)



親会社株主に帰属する当期純利益

42億26百万円 ▲ 過去最高
(前連結会計年度比40.5%増)





ケア市場 ケア市場におきましては、新築では営業活動においてコロナ禍の影響は見受けられないものの、病院の新設着工数や高齢者施設の新設申請数等は引き続き減少傾向となりました。また、部品の供給不足が病院、高齢者施設、高齢者住宅への販売に大きく影響し、売上は前期から減少いたしました。リニューアルではコロナ禍における営業活動の制限が緩和されたことを受け、老朽化や補助金活用によるナースコール設備の更新需要に対応するため積極的な受注活動を行ってまいりました。しかしながら、部品の供給不足が主力のIPネットワーク対応ナースコールシステムや関連商品の販売に大きく影響し、売上は減少いたしました。この結果、ケア市場全体の売上といたしましては、減少いたしました。

業務市場 業務市場におきましては、長引くコロナ禍の影響により飲食店等の店舗や文教施設向けの販売が減少いたしました。一方で非接触かつ双方向映像確認を可能とするIPネットワーク対応インターホンシステムが高評を得ており、販売が好調に推移いたしました。この結果、売上は前期並みとなりました。

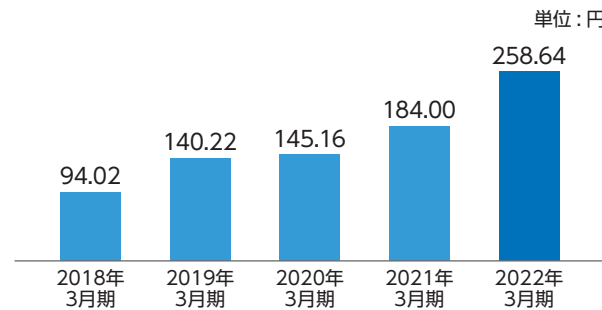
海外市場の状況について

北米 アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにおきましては、部品の供給不足により一部商品に供給遅延が生じたものの、工事店との関係強化に向けた取り組みを積極的に行うことで、IPネットワーク対応インターホンシステムを中心に集合住宅市場及び業務市場において販売が好調に推移いたしました。また、オフィス等における入退室管理のためのインターホン需要も引き続き堅調に推移しており、需要に即したWi-Fi対応テレビドアホンの販売が好調に推移した結果、売上は前期から大幅に増加いたしました。

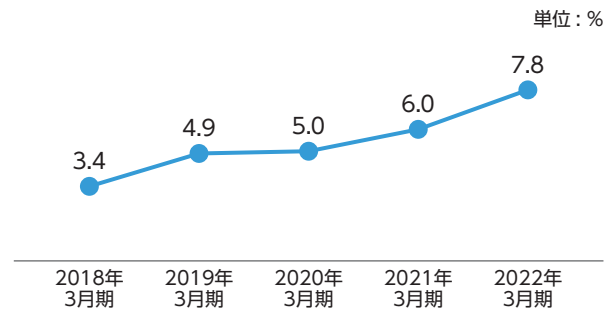
欧州 フランスの販売子会社であるアイホンS.A.S.におきましては、主要国であるフランスにおいて、戸建住宅の新築着工がコロナ禍以前の水準に回復するとともに、在宅勤務等の定着により自宅への設備投資が増加し、テレビドアホンの販売が好調に推移いたしました。また、オンラインツール等を活用した有力工事店への営業活動の強化により集合住宅市場及び業務市場の販売が好調に推移し、売上は前期から大幅に増加いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにおきましては、コロナ禍に伴う活動制限や建築材の高騰などにより集合住宅の新設着工は遅延したものの、IPネットワーク対応インターホンシステムを中心に業務市場において販売が好調に推移し、売上は前期から大幅に増加いたしました。

1株当たり当期純利益



ROE (自己資本利益率)



その他 オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにおきましては、ロックダウンの解除により集合住宅市場の活性化が見られたものの、部品の供給不足により戸建住宅市場向け商品に供給遅延が生じました。この結果、売上は減少いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.におきましては、部品の供給不足により一部商品に供給遅延が生じたものの、営業活動規制の緩和により各市場において販売が回復した結果、売上は大幅に増加いたしました。

今後の見通しについて

世界各国における新型コロナウイルス感染症対策が進むことで、社会経済活動の正常化による景気回復が期待できるものの、依然として世界的な電子部品等の需給逼迫が継続していることに加え、ウクライナ情勢にも注視が必要な状況となっております。なお、世界的な電子部品等の需給逼迫は、当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼしており、部品調達コストの増加とともに、一部商品につきましては減産をせざるを得ないため業績への影響は避けられない状況となっております。

このような中、2023年3月期の国内市場の住宅におきましては、戸建・集合ともに新築住宅の着工戸数は過大な期待を持つことができないものの、予てより高まりを見せるセキュリティニーズとともに、コロナ禍において定着しつつある非対面ニーズにより、リニューアル需要の拡大は継続することが予測されます。

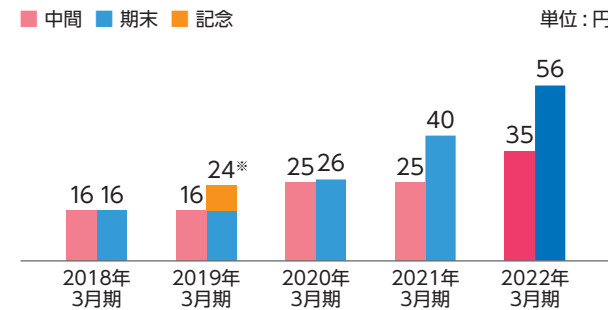
海外市場におきましては、コロナ禍における応対手段としてインターホンの社会的価値が見直されており、セキュリティニーズの高まりとともに、さらなる需要の拡大が見込まれます。引き続き、北米・欧州を中心にテレビドアホンやIPネットワーク対応商品のさらなる市場浸透を進め、販売の拡大につなげていきます。

株主様への利益還元について

当期の業績内容を勘案するとともに、「利益還元に関する基本方針」に則った株主の皆様への安定した利益還元を実施するため、期末配当におきましては期初の配当予想に対し、1株当たり3円の増配をすることにより1株当たりの期末配当金を56円とし、年間で1株当たり91円(中間配当金35円)の配当といたしました。

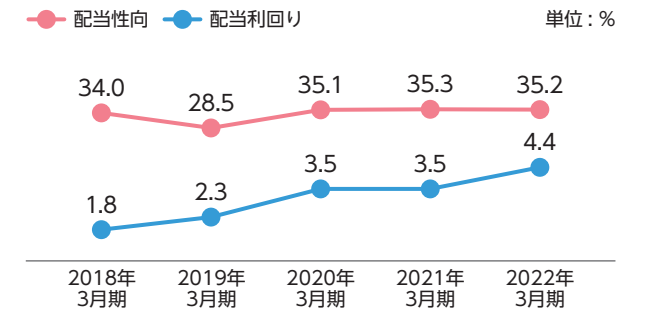
なお、次期におきましては、電子部品の需給逼迫や部品コストの上昇など、先行きが不透明な状況にあり、業績予想に関しましても厳しい状況にあるものの、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、より一層の利益還元を図るため、年間で1株当たり80円の配当を念頭においております。

配当金



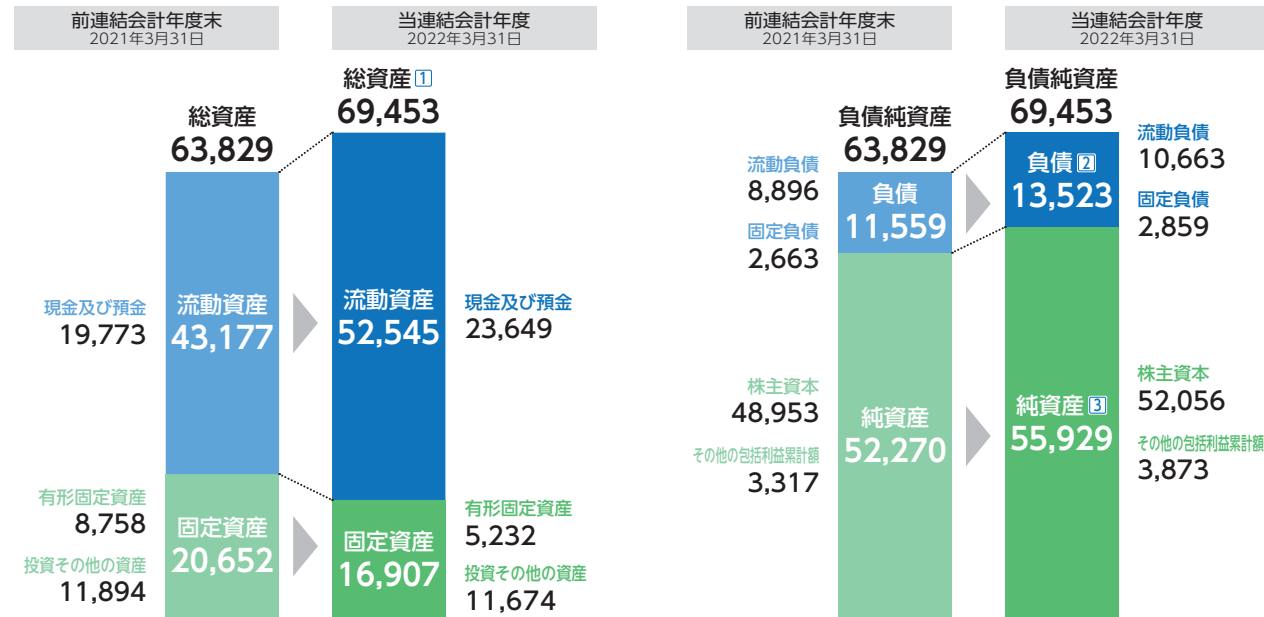
* うち8円は記念配当

配当性向・配当利回り

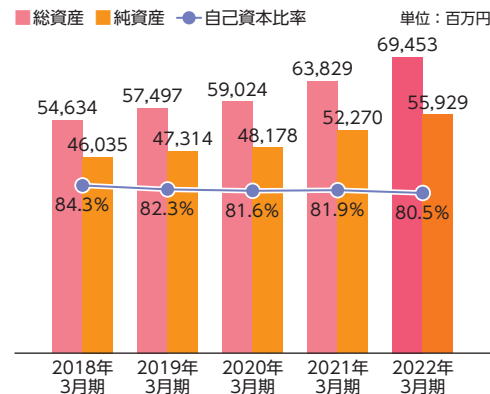




■ 連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)



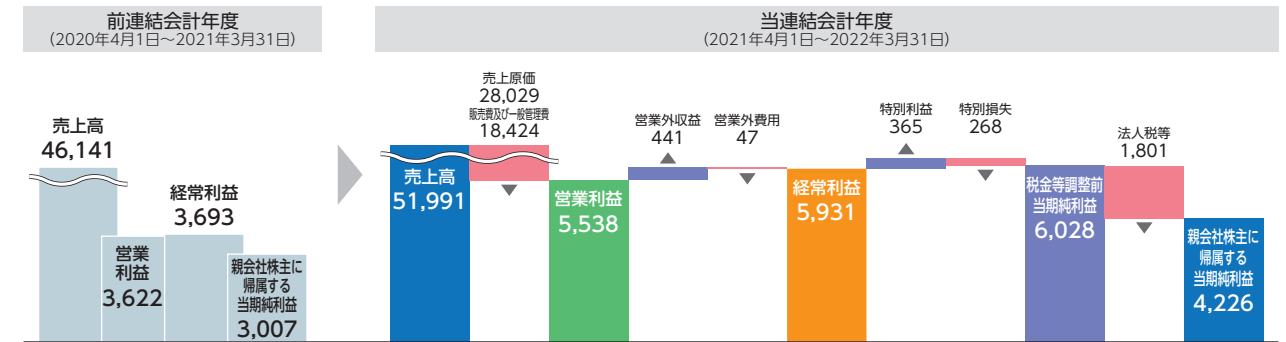
総資産・純資産・自己資本比率



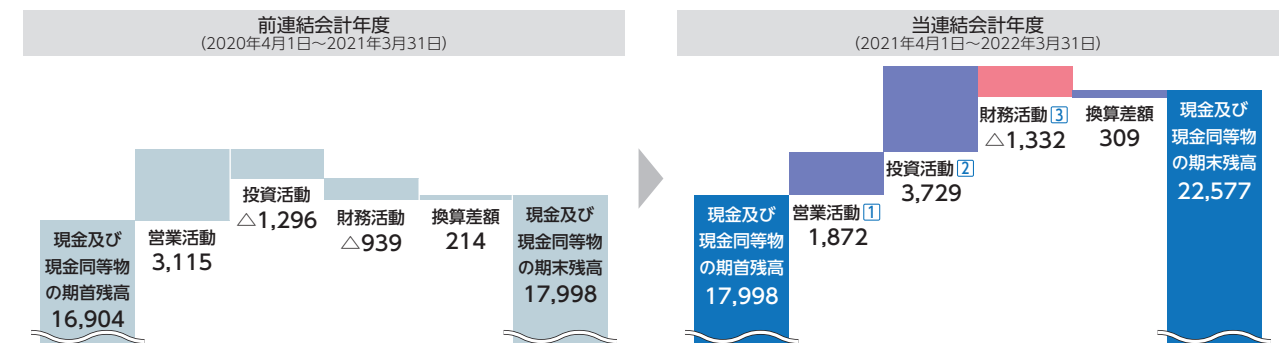
解説

- ① 主に、棚卸資産が53億1千9百万円増加、現金及び預金が38億7千6百万円増加、土地が34億7千万円減少、投資有価証券が4億9千7百万円減少したこと等によるものです。
- ② 主に、未払法人税等が9億8千万円増加、製品保証引当金が3億9千4百万円増加、仕入債務が1億9千8百万円増加したこと等によるものです。
- ③ 主に、親会社株主に帰属する当期純利益が42億2千6百万円増加、為替換算調整勘定が10億5千6百万円増加、剰余金の配当が12億2千5百万円減少、その他有価証券評価差額金が5億1千6百万円減少したこと等によるものです。

■ 連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)



解説

- ① 主に、税金等調整前当期純利益60億2千8百万円の計上があったものの、棚卸資産の増加額47億7千1百万円などがあったことによるものです。
- ② 主に、有形固定資産の売却による収入35億9千万円、投資不動産の売却による収入5億7千7百万円、投資有価証券の取得による支出7億2千7百万円などがあったことによるものです。
- ③ 主に、配当金の支払額12億2千5百万円などがあったことによるものです。



持続可能な社会の実現に向けた取り組みと社会に貢献できる活動を推進

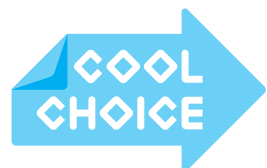
当社グループは全てのステークホルダーが安心・安全・快適を実感できる商品やサービスを提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



「サステナビリティ基本方針」を策定

気候変動をはじめとした地球環境問題や人権問題等が深刻化する中、上場企業として持続可能な社会の実現に向けた取り組みをより推進していくため、新たに「サステナビリティ基本方針」を策定いたしました。

地球温暖化対策のための「COOL CHOICE (クールチョイス)」に賛同



環境省が推進する地球温暖化対策のために「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」に賛同いたしました。全社会的なSDGs達成に向けた取り組みの推進や、社会課題の解決に向けたソリューション等を推進していくことで、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

TCFD提言への対応

社会的な重要課題である脱炭素社会の実現、循環型社会の形成、生物多様性の保全をはじめとする環境課題解決への貢献を目指す中で、TCFDのフレームワークに基づき、事業活動を通じた持続可能な社会の実現への貢献と新しい価値の提供を引き続き進めてまいります。

サステナビリティに関する取り組みの詳細は、当社ウェブサイトからも確認いただけます。



宅配業界の人手不足や再配達問題の緩和に向けた取り組み

物流業界のラストワンマイル問題を解決するソリューションプロバイダーの株式会社PacPortと提携し、集合住宅などに荷物認証宅配システムを提供！



日本初の荷物認証宅配システム「Pabbit」を発表

2022年4月27日に株式会社PacPortと共同開発した、荷物の伝票番号をエントランスインターホンの認証キーとする日本初の荷物認証宅配システム「Pabbit (パビット)」を発表しました。

オートロック付きの集合住宅などにおいて、荷物の伝票番号をセキュリティ解錠キーとして活用することで配達員のみがオートロックを解錠できます。それにより各階や各戸に設置された宅配ボックスや玄関先まで荷物を届けることができます。これにより再配達の削減が見込まれることから、ラストワンマイル問題の解決、配送業者の人手不足対策や二酸化炭素 (CO₂) 排出量抑制の一助にもなります。



<株式会社PacPortの概要>

所在：東京都千代田区大手町二丁目7番1号
 TOKIWABRIDGE 13F xTECH
 設立：2018年5月18日
 代表：代表取締役社長
 沈燁 (シェン・イエ)
 URL：https://pacport.co.jp





概要

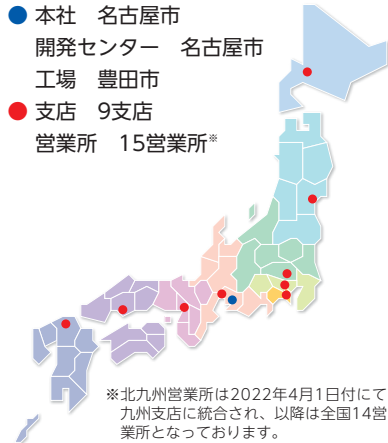
社名	アイホン株式会社 AIPHONE CO.,LTD.
創立	1948年6月1日
本社所在地	名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル
資本金	5,388,844,000円
従業員数	2,003人(連結) 1,067人(個別)

事業の内容

1	通信機器、音響機器、電子応用機器並びに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
2	情報通信、情報処理及び情報提供のサービス並びにインターネットの接続仲介業。
3	コンピュータシステム機器及びソフトウェアの設計、開発並びに販売。
4	前各号に付帯する一切の業務。

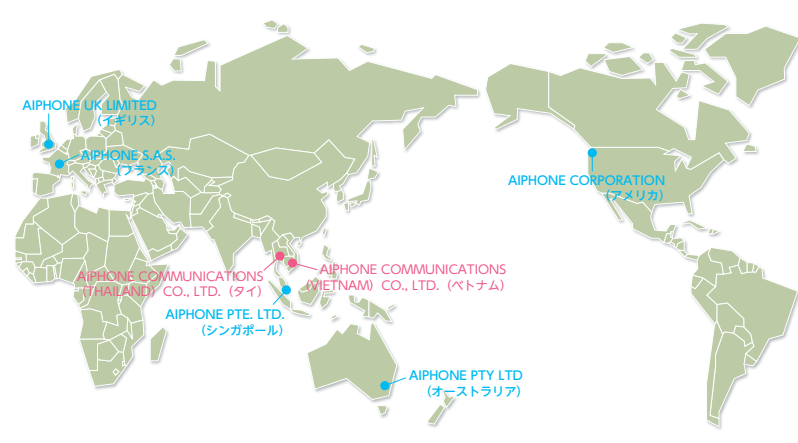
国内ネットワーク

- 本社 名古屋市
開発センター 名古屋市
工場 豊田市
- 支店 9支店
営業所 15営業所*



*北九州営業所は2022年4月1日付にて九州支店に統合され、以降は全国14営業所となっております。

海外ネットワーク (連結子会社) ● 販売子会社 5社 ● 生産子会社 2社



役員 (2022年6月29日現在)

代表取締役会長	市川 周 作
代表取締役社長執行役員	加藤 康 次
取締役執行役員	鈴木 富 雄
取締役	入谷 正 章
取締役	山田 潤 二
常勤監査役	今井 一 富
監査役	石田 喜 樹
監査役	松井 夏 樹
監査役	吉野 彩 子
執行役員	吉澤 誠
執行役員	井戸田 健 一
執行役員	荒尾 和 幸
執行役員	池戸 英 樹
執行役員	磯村 直 輝

*1. 入谷正章氏、山田潤二氏は、社外取締役であります。
2. 石田喜樹氏、松井夏樹氏及び吉野彩子氏の3名は、社外監査役であります。



株式及び株主

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	18,220,000株
株主数	7,361名

所有者別分布状況



株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

①下記URLにアクセス
②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6718

……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……

検索窓から

kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元
に到着してから約2ヶ月間です

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます

本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
<https://www.link-cc.co.jp>
●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com (2201)

大株主

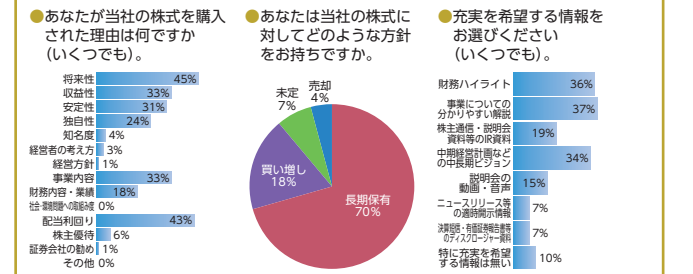
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
市川周作	1,903	11.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,598	9.78
アイホン従業員持株会	753	4.61
株式会社みずほ銀行	526	3.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	507	3.10
日本生命保険相互会社	490	3.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	478	2.92
光通信株式会社	438	2.68
第一生命保険株式会社	365	2.23
住友生命保険相互会社	364	2.23

注1: 当社は自己株式1,879,987株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
注2: 上記大株主に記載の市川周作氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社のイチカワ株式会社保有株式数1,450千株を含めた実質所有株式数を記載しております。

アンケート結果のご報告

第64期中間報告書の発行後、「いいかぶ」アンケートを通じて株主の皆様よりさまざまなお声を頂戴いたしました。あらためてお礼を申し上げますとともに、アンケート結果のご報告を申し上げます。また、今後とも株主の皆様のお声を反映した企業活動並びにIR活動に努めてまいります。

アンケートの集計結果



当社に寄せられたご意見

- 御社の商品に需要はまだまだ眠っていると思っています。
- 今後の成長戦略を示して欲しい。
- ECが盛んになってインターホンの需要はこれからも成長が期待できると信じてます。ぜひ買い替えとなるような素敵なインターホンを開発してください!
- 増配などの株主還元への拡充に期待しています。

株主メモ

事業年度 4月1日から3月31日まで

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所プライム市場
名古屋証券取引所プレミアム市場

電子公告により行う

公告掲載URL

<https://www.aiphone.co.jp/>

公告の方法 (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ウェブサイトのご案内

ウェブサイトにて当社の企業情報を随時開示しています。商品紹介や展示会情報等を掲載しているほか、株主・投資家情報のページでは決算短信等がご覧いただけます。

<https://www.aiphone.co.jp/>



〈トップページ〉



〈株主・投資家情報〉



〈個人投資家の皆様へ〉



〈サステナビリティ〉

■ 受賞・認証



品質管理の最高賞
デミング賞受賞



JQA-0291
該当製品:
標準品・受注品



JQA-EM0453
本社部門 豊田工場
大宮サイト 開発センター



19000732

■ 商品の修理受付・ご相談

修理受付センター

☎ **0120-037-704**
FAX 0120-098-990

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 年中無休(365日)受付

土曜、日曜も受け付けております。

お取り扱いなどのご相談は お客様相談センター

☎ **0120-141-092**

(携帯電話からは0565-43-1390へおかけください)

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 土・日、祝日、及びお盆・年末・年始、ゴールデンウィークを除く。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080